

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	2,411,943	2,716,672	1,301,706	1,555,254	5,116,980
経常利益(千円)	75,997	27,403	40,926	58,423	95,150
四半期(当期)純利益(千円)	99,359	28,216	38,738	52,939	111,782
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数(千株)	-	-	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	-	-	2,532,340	2,539,499	2,545,946
総資産額(千円)	-	-	3,976,885	3,939,630	3,376,141
1株当たり純資産額(円)	-	-	369.15	370.26	371.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.48	4.11	5.65	7.72	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	63.7	64.5	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,123	21,643	-	-	209,500
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,146	9,702	-	-	36,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	379,440	428,583	-	-	21,441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	909,498	1,132,955	692,431
従業員数(人)	-	-	72	73	73

(注) 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含んでおりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	73	(11)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注高及び完成工事高の状況】

(1) 建設事業

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	報告セグメント	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木部門	2,150,955	570,432	2,721,387	675,756	2,045,630
	建築部門	1,443,128	617,354	2,060,483	625,949	1,434,533
	計	3,594,083	1,187,786	4,781,870	1,301,706	3,480,164
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木部門	1,525,419	512,783	2,038,203	845,772	1,192,430
	建築部門	832,381	508,574	1,340,956	709,481	631,474
	計	2,357,801	1,021,357	3,379,159	1,555,254	1,823,904

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

完成工事高

期別	報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木部門	369,392	306,364	675,756
	建築部門	-	625,949	625,949
	計	369,392	932,314	1,301,706
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木部門	462,007	383,765	845,772
	建築部門	168,661	540,820	709,481
	計	630,669	924,585	1,555,254

前第2四半期会計期間に完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成年月
滋賀県	琵琶湖流域下水道東北部彦根第二幹線安食西工区管渠工事	平成21年10月

当第2四半期会計期間に完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成年月
大鉄工業(株)	京都総合運転所野洲派出汚物処理設備新設工事	平成22年10月

手持工事高

前第2四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(平成21年12月31日現在)

報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木部門	1,450,855	594,775	2,045,630
建築部門	-	1,434,533	1,434,533
計	1,450,855	2,029,308	3,480,164

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
滋賀県	国道365号補助道路改築工事	平成25年3月
(有)エーヌ	(仮称)アートホテル長浜新築工事	平成22年2月
宗教法人 西蓮寺	宗教法人 西蓮寺本堂、集会堂改築工事	平成22年7月
滋賀トヨペット(株)	(仮称)滋賀トヨペットレーニングセンター新築工事	平成22年3月
近畿地方整備局	新居排水門築造工事	平成22年12月

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(平成22年12月31日現在)

報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木部門	667,804	524,625	1,192,430
建築部門	57,119	574,354	631,474
計	724,924	1,098,980	1,823,904

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
滋賀県	国道365号補助道路改築工事	平成25年3月
滋賀県	琵琶湖地区 南湖工区 漁場環境保全第4工事	平成23年2月
栗東市	栗東西中学校増築・耐震補強等工事(建築工事)	平成23年3月
社会福祉法人 おさなご会	(仮称)明照保育園改築工事	平成23年3月
近畿地方整備局	新居排水門築造工事	平成23年3月

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(有)エーヌ	318,419千円(24.5%)
	滋賀県	184,743千円(14.2%)
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	滋賀県	362,751千円(23.3%)
	大鉄工業(株)	186,179千円(12.0%)
	栗東市	162,180千円(10.4%)

(2) 不動産事業

前第2四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の売上実績
該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の売上実績
該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢の改善が進まない状況の下で、為替相場は円高基調で推移する等依然として厳しい環境が続いております。

一方、建設業界におきましては、公共投資・民間投資とも低い水準で推移し、厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は、現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組みました。その結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,555百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比43.7%増）、経常利益は58百万円（前年同四半期比42.8%増）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(土木部門)

土木部門の受注工事高は、512百万円（前年同四半期比10.1%減）となり、完成工事高845百万円（前年同四半期比25.2%増）、同利益32百万円となりました。

(建築部門)

建築部門の受注工事高は、508百万円（前年同四半期比17.6%減）となり、完成工事高709百万円（前年同四半期比13.3%増）、同利益21百万円となりました。

(不動産部門)

不動産部門の売上は、ありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、363百万円増加し期末残高は、1,132百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、172百万円（前年同四半期は、152百万円の獲得）となりました。これは、主として仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2百万円（前年同四半期は、0百万円の獲得）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、192百万円（前年同四半期は、5百万円の使用）となりました。これは、主として短期借入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,860,000	-	849,500	-	625,900

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	880	12.84
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	341	4.98
中川 行夫	滋賀県草津市	341	4.97
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	280	4.08
東 しづ系	滋賀県甲賀市	181	2.65
中田 新一	神奈川県鎌倉市	171	2.49
猪股 安弘	滋賀県大津市	167	2.44
中川 徹	滋賀県草津市	165	2.41
大西 藤司	滋賀県甲賀市	165	2.41
太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107	160	2.33
計	-	2,854	41.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,000	6,849	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,849	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109	104	99	95	97	102
最低(円)	101	90	90	91	91	90

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,461,468	1,020,951
受取手形・完成工事未収入金等	1,348,694	1,125,152
有価証券	21,487	21,479
販売用不動産	358,083	464,707
その他	44,055	31,392
貸倒引当金	32,500	36,600
流動資産合計	3,201,288	2,627,083
固定資産		
有形固定資産		
土地	1 250,692	1 250,692
その他	1, 2 308,304	1, 2 307,588
有形固定資産計	558,996	558,281
無形固定資産		
その他	10,064	10,660
無形固定資産計	10,064	10,660
投資その他の資産		
投資有価証券	133,330	140,979
その他	235,539	238,734
貸倒引当金	199,590	199,598
投資その他の資産計	169,280	180,115
固定資産合計	738,341	749,057
資産合計	3,939,630	3,376,141
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	793,331	682,860
短期借入金	450,000	-
未払法人税等	6,468	10,910
未成工事受入金	74,682	31,946
完成工事補償引当金	12,300	12,300
その他	27,260	55,284
流動負債合計	1,364,043	793,303
固定負債		
繰延税金負債	-	457
その他	36,088	36,434
固定負債合計	36,088	36,892
負債合計	1,400,131	830,195

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,068,756	1,067,975
自己株式	147	111
株主資本合計	2,544,008	2,543,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,509	2,681
評価・換算差額等合計	4,509	2,681
純資産合計	2,539,499	2,545,946
負債純資産合計	3,939,630	3,376,141

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,411,943	2,606,672
不動産事業等売上高	-	110,000
売上高合計	2,411,943	2,716,672
売上原価		
完成工事原価	2,219,128	2,467,171
不動産事業等売上原価	-	110,000
売上原価合計	2,219,128	2,577,171
売上総利益		
完成工事総利益	192,814	139,501
不動産事業等総利益	-	-
売上総利益合計	192,814	139,501
販売費及び一般管理費	123,694	119,814
営業利益	69,119	19,687
営業外収益		
受取利息	441	377
受取配当金	425	441
受取賃貸料	5,149	6,061
雑収入	3,256	3,027
営業外収益合計	9,272	9,908
営業外費用		
支払利息	1,991	1,360
支払保証料	403	831
営業外費用合計	2,395	2,192
経常利益	75,997	27,403
特別利益		
受取補償金	7,000	-
固定資産売却益	28,100	477
貸倒引当金戻入額	2,622	4,108
特別利益合計	37,722	4,585
特別損失		
固定資産除却損	304	-
投資有価証券評価損	10,300	-
特別損失合計	10,604	-
税引前四半期純利益	103,114	31,988
法人税等	3,755	3,772
四半期純利益	99,359	28,216

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,301,706	1,555,254
売上高合計	1,301,706	1,555,254
売上原価		
完成工事原価	1,197,892	1,436,566
売上原価合計	1,197,892	1,436,566
売上総利益		
完成工事総利益	103,814	118,688
売上総利益合計	103,814	118,688
販売費及び一般管理費	1 66,132	1 64,528
営業利益	37,681	54,159
営業外収益		
受取利息	197	173
受取配当金	424	424
受取賃貸料	2,574	3,096
雑収入	2,043	2,255
営業外収益合計	5,239	5,949
営業外費用		
支払利息	1,697	1,349
支払保証料	296	337
営業外費用合計	1,994	1,686
経常利益	40,926	58,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	3,591
特別利益合計	8	3,591
特別損失		
固定資産除却損	304	-
特別損失合計	304	-
税引前四半期純利益	40,630	54,831
法人税等	1,892	1,892
四半期純利益	38,738	52,939

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	103,114	31,988
減価償却費	14,431	12,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,147	4,108
受取利息及び受取配当金	866	819
支払利息	1,991	1,360
売上債権の増減額(は増加)	413,023	223,541
仕入債務の増減額(は減少)	90,016	110,470
未成工事受入金の増減額(は減少)	48,169	42,735
販売用不動産の増減額(は増加)	-	106,623
その他	56,893	38,773
小計	382,792	38,635
利息及び配当金の受取額	1,992	1,418
利息の支払額	2,257	3,423
法人税等の支払額	7,065	8,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,123	28,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	345,000	345,000
定期預金の払戻による収入	345,000	345,000
有形固定資産の取得による支出	175	15,035
有形固定資産の売却による収入	32,000	3,523
無形固定資産の取得による支出	-	560
貸付金の回収による収入	1,819	1,867
その他	498	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,146	9,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	20,397	27,304
リース債務の返済による支出	161	847
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,440	421,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,463	440,524
現金及び現金同等物の期首残高	887,034	692,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,498	1,132,955

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
1. 完成工事に係るかし担保費用見積額の算定方法	補償見積率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した過去の実績率等の合理的な基準を使用して補償見積額を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはございません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,141,522千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,133,204千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	土地	95,183千円	建物	101,075千円	計	196,259千円	上記に対応する債務	-千円
土地	95,183千円								
建物	101,075千円								
計	196,259千円								
上記に対応する債務	-千円								

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 17,791千円	役員報酬 17,775千円
給料手当 40,029	給料手当 42,429
法定福利費 4,794	法定福利費 4,885
修繕維持費 1,349	修繕維持費 1,057
通信交通費 3,299	通信交通費 7,273
広告宣伝費 552	広告宣伝費 474
地代家賃 6,432	地代家賃 4,884
減価償却費 6,319	減価償却費 6,674
租税公課 2,451	租税公課 3,921
雑費 24,276	雑費 19,673
貸倒引当金繰入 4,400	

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 8,722千円	役員報酬 9,052千円
給料手当 20,053	給料手当 22,188
法定福利費 3,394	法定福利費 3,987
修繕維持費 818	修繕維持費 531
通信交通費 1,294	通信交通費 4,221
広告宣伝費 91	広告宣伝費 256
地代家賃 3,186	地代家賃 2,342
減価償却費 3,236	減価償却費 3,626
租税公課 1,177	租税公課 1,582
雑費 14,669	雑費 11,594
貸倒引当金繰入 4,400	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,238,026千円	現金及び預金勘定 1,461,468千円
有価証券勘定 21,471千円	有価証券勘定 21,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000千円
現金及び現金同等物 909,498千円	現金及び現金同等物 1,132,955千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,860,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,359株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	27,436	4	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,424,581	1,182,091	110,000	2,716,672	2,716,672
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,424,581	1,182,091	110,000	2,716,672	2,716,672
セグメント利益 (損失)	8,440	28,127	-	19,687	19,687

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	845,772	709,481	-	1,555,254	1,555,254
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	845,772	709,481	-	1,555,254	1,555,254
セグメント利益	32,423	21,735	-	54,159	54,159

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 6月30日)
1 株当たり純資産額 370.26円	1 株当たり純資産額 371.18円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 14.48円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4.11円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	99,359	28,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	99,359	28,216
期中平均株式数 (千株)	6,860	6,858

前第 2 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.65円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 7.72円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	38,738	52,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	38,738	52,939
期中平均株式数 (千株)	6,860	6,858

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。